

保安業務実施状況報告

滋賀県知事 様

氏名又は名称及び
法人にあつては
その代表者の氏名
認定番号
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

1. 報告する事業年度の期間 年 月 日から 年 月 日

2. 保安業務実施状況

事業所の名称

事業所の所在地

保安業務資格者の数

人 (うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示 (平成9年通商産業省告示第122号) 第2条第1号又は第2号に規定する数 人)

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等の数		
	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数	当該事業年度に保安業務を実施した数
1. 供給開始時点検・調査	戸	戸(戸)	うち再調査 戸(戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	戸	戸(戸)	戸(戸)
3. 定期供給設備点検	戸	戸(戸)	うち拒否数 戸(戸)
4. 定期消費設備調査	戸	戸(戸)	当年調査 戸(戸) うち完了数 戸(戸) 拒否数 戸(戸) 不在数 戸(戸) 当年再調査 戸(戸) うち完了数 戸(戸) 拒否数 戸(戸) 不在数 戸(戸)
5. 周知	戸	戸(戸)	戸(戸)
6. 緊急時対応	戸	戸(戸)	戸(戸)
7. 緊急時連絡	戸	戸(戸)	戸(戸)

3. 役員又は構成員の変更の内容

変更の内容

- (備考) 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載すること。
- 2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における括弧内には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を内数で記載すること。
- 3 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

□保安業務実施状況報告の記入方法

⑤「保安機関認定書」の裏に数字が書かれていますので、確認して下さい。

注1) 記入する数字は、今現在販売している一般消費者等の数ではありません。

注2) この枠内は、認定を受ける時に想定した一般消費者等の数です。

⑥3月末現在、実際に販売している一般消費者等(顧客)の数を記入して下さい。

⑦昨年度に実際に実施した一般消費者等の数を記入して下さい。

他者の保安機関に委託している場合も、委託先からの保安業務報告書を確認し、記入して下さい。

A は、昨年度に、実際に調査を実施した数を記入。

※ 委託して実施された数も合算

B は、調査が終わった数を記入。

※ 再調査の要不要は問いません。

C は、調査員が調査に行ったが、調査を拒否された数を記入。

D は、調査員が3回以上調査に行ったが、留守で調査できなかった数。

$$\boxed{A} = \boxed{B} + \boxed{C} + \boxed{D}$$

E は、昨年度に再調査を実施した数を記入。(実際に再調査を行った数)

※「上記の**A**のうち再調査実施数」+「上記の**A**以外の再調査実施数」とし、委託している場合は、その数も合算して下さい。

F は、再調査を完了した数。

G は、再調査に行ったが、拒否された数を記入。

H は、再調査に3回以上行ったが、留守で調査ができなかった数。

$$\boxed{E} = \boxed{F} + \boxed{G} + \boxed{H}$$

(参考)

RA : 認定を受けた保安業務区分を表す記号

(通達(規則関係)第30条 別表第2 参照)

2 5 A 0 0 0 0 0 **RA** **(※)** 0 0

(※) 0 0 : **(※)**印部分は更新回数の数字(認定更新が一度も無い場合は**(※)**の記載がありません。) 最後の2ケタは次回更新年の西暦の下二桁を示す。

【記入例】

保安業務実施状況報告

滋賀県知事

氏名又は名称及び法人にあ

ってはその代表者の氏名

〇〇〇

認定番号

25A〇〇〇〇RA-(*)(*)〇〇

住所

〇〇〇〇

【実際に配置する人数】
(保安業務計画書より転記)

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

1. 報告する事業年度の期間 〇〇年4月1日から 〇〇年3月31日

2. 保安業務実施状況

事業所の名称

〇〇〇〇

事業所の所在地

〇〇〇〇

保安業務資格者の数

〇〇

人)

【法定上の必要人数】

〇〇人(うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示(平成9年通商産業省告示第122号)第2条第1号又は第2号に規定する数 〇〇

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等の数		
	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数	当該事業年度に保安業務を実施した数
1. 供給開始時点検・調査	戸	500戸(0戸)	12戸(戸) うち再調査 戸(戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	800戸	500戸(0戸)	480戸(戸)
3. 定期供給設備点検	800戸	500戸(0戸)	120戸(戸) うち拒否数 戸(戸)
4. 定期消費設備調査	⑤ 800戸	⑥ 500戸(0戸)	当年調査 A 120戸(戸) うち完了数 B 110戸(戸) 拒否数 C 3戸(戸) 不在数 D 7戸(戸) 当年再調査 E 30戸(戸) うち完了数 F 18戸(戸) 拒否数 G 5戸(戸) 不在数 H 7戸(戸)
5. 周知	800戸	500戸(0戸)	500戸(0戸)
6. 緊急時対応	800戸	320戸(20戸)	12戸(3戸)
7. 緊急時連絡	戸	300戸(0戸)	20戸(0戸)

他社に200件分委託している場合

3. 役員又は構成員の変更の内容

変更の内容

※代表者の変更の場合は別途変更届出書の提出が必要になります。

- (備考) 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載すること。
- 2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における括弧内には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を内数で記載すること。
- 3 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。